

目次

1.	入学定員設定の考え方	P. 2
2.	入学定員充足の見込み	P. 2
	（1）学生確保の見通しの調査結果	P. 2
	（2）中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向	P. 4
	（3）同分野を有する競合校の状況	P. 5
	（4）既設組織の定員充足の状況	P. 6
	（5）学生確保に向けた具体的な取組（予定を含む。）と見込まれる効果	P. 6
3.	新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について	P. 8
	（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P. 8
	（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 10

学生の確保の見通し等について

1. 入学定員設定の考え方

共創学環は、分野横断・文理融合型の教育を実践するため、文学部、法学部、理学部、工学部を連係協力学部として設定し、文学部においては人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、多文化共生、法学部においては経済、公共政策、理学部においては生物、地学、自然環境学、工学部においてはデータサイエンス、防災工学、土木工学、化学工学、都市計画学の分野を中心とした連係を図るとともに、教育研究に支障がない範囲として、連係協力学部それぞれの入学定員の約 1 割を目安に文学部から 10 人、法学部から 10 人、理学部から 10 人、工学部から 50 人を活用し、共創学環の入学定員を 80 人に設定する。

なお、本学教育学部において、令和 8 年 4 月に佐賀大学との共同教員養成課程並びに養護教諭養成課程への改組を予定しており、同時に 50 人の入学定員削減を予定している。

現在の日本社会において、デジタル化・DX の推進、製造業の高度化、脱炭素社会への対応、インフラの維持・更新、スタートアップやベンチャーの活性化など、工学系人材は、日本が直面する多くの課題解決において必要不可欠である。また、特に熊本県では、TSMC の進出による半導体産業の他、自動車関連産業、防災・インフラ整備等の需要が高まっており、これに加えて地域全体の DX 推進やこれらの分野で活躍できる専門知識とスキルを持つ人材の育成と確保が重要になっている。

これら多様な分野で工学系人材が必要とされ、産業の多様性や地域の課題に対応するため、教育学部改組で削減する入学定員 50 人を工学部に補填する。

2. 入学定員充足の見込み

(1) 学生確保の見通しの調査結果

本学が共創学環の学生確保の見通しについて検証を行うために、高校生を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和 8 年 4 月に設置構想中の共創学環における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。アンケート項目は全 11 間で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月
調査対象	本学への入学者の 9 割を占める九州内の高校から、本学への入学実績及び共創学環が求める人材を勘案して熊本県の高校を中心に、高校 2 年生(令和 6 年度時点)をアンケートの対象とした。

実施高校	熊本県 28 校、福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県 16 校 合計 44 校
回答人数	7,565 人
有効回答数	7,533 人 (高校 2 年)
調査実施方法	各高校へ QR コードを付したアンケート調査用紙及び共創学環リーフレットを必要部数送付し、WEB 方式で回答を求めた。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回答者基本状況 (高校名、学年、在籍クラス・コース、性別、卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野) ■ 共創学環について (魅力を感じるか、魅力を感じるもの、受験意向、入学意向)

【資料 1：高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

上記アンケート調査では、共創学環の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答者基本情報に加え、共創学環への受験・入学意向等について回答を求め、本学が学生確保の基盤とする地域の高校 2 年生から 7,533 人の回答を得た。

まず、「Q8. 共創学環 (仮称) について、あなたがどの程度魅力を感じるか」の設問において、「とても魅力を感じる (16.6%)」及び「ある程度魅力を感じる (51.5%)」と回答した者が、全体の 68.1%を占めており、共創学環の魅力が広く肯定的に捉えられている。

Q8. 共創学環(仮称)について、あなたがどの程度魅力を感じるか、お答えください。

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,248	16.6%
2	ある程度魅力を感じる	3,882	51.5%
3	あまり魅力を感じない	1,859	24.7%
4	全く魅力を感じない	544	7.2%
合計		7,533	100.0%

次に、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえて下表のとおりクロス集計を行った。

具体的には、卒業後の進路として「大学」、かつ志望する大学等の設置者として「国立」、かつ興味のある学問分野として共創学環にその要素が含まれる人文科学 (文学、史学、哲学、その他人文科学)、社会科学 (法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他社会科学)、理学 (数学、物理学、化学、生物、地学、その他理学)、工学 (機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、経営工学、その他工学) の学問分野に加え、総合科学、人文・社会科学、国際学 (国際学部)、人間科学のいずれか又は複数を選択した回答者を抽出した。

その結果、共創学環を「第一志望として受験する」と回答したのは 102 人で、かつ共創学環を受験し合格した場合に「入学する」と回答したのは予定する入学定員 80 人を上回る 99 人であった。

また、「第二志望として受験する」を 241 人、「第三志望として受験する」を 438 人が回答しており、多くの受験意向が示されている。

回答数	卒業後の進路	志望する大学等の設置者	興味のある学問分野	受験意向	入学意向
「高校 2 年」 7,533 人	「大学」 6,397 人	「国立」 4,492 人	人文科学・社会科学・理学・工学の学問分野、総合科学、人文・社会科学、国際学(国際学部)、人間科学のいずれか又は複数 3,196 人	「第一志望として受験する」 102 人	「入学する」 99 人 「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 2 人
				「第二志望として受験する」 241 人	「入学する」 86 人 「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 151 人
				「第三志望として受験する」 438 人	「入学する」 51 人 「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 364 人

(2) 中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向

「18 歳人口（男女別）の将来推計」（大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）合同会議資料）【資料 2】によると、全国の 18 歳人口は 2005 年には約 137 万人であったものが、現在（2024 年）は約 109 万人まで減少し、また、今後、2035 年には初めて 100 万人を割って約 96 万人となり、さらに 2040 年には約 74 万人にまで減少するという推計されている。また、「大学入学者数等の将来推計について」（大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）合同会議資料）【資料 3】によると、2040 年の大学入学者数は各都道府県からの大学進学者数は 440,489 人、これに外国人留学者の入学者等を加えた場合は 459,757 人と推計され、2023 年度の大学入学定員（631,949 人）のそれぞれ約 70%、73%に相当するとされている。

一方、2024 年 4 月に本学（学部）に入学した 1,739 人のうち、高校所在地別にみた出身地（都道府県）として最も多いのは熊本県で 522 人（31.7%）、以下福岡県 417 人（24.0%）、大分県 147 人（8.5%）、長崎県 141 人（8.2%）、鹿児島県 127 人（7.3%）、宮崎県（6.0%）、佐賀県（5.5%）と続き、以上の九州 7 県で入学者全体の 89.4%、特に熊本県と福岡県で 55.7%と占めることから、共創学環が中長期的な観点で学生確保の見通しについて九州の 18 歳人

口の動向（特に熊本県と福岡県）を把握することが重要である。

【資料4：入学状況（データで見る熊本大学2024抜粋）】

また、リクルート進学総研が2025年2月にリリースした「18歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向」【資料5】によると、18歳人口は2026年までには増加するが、その後緩やかに減少し、2024年を100として2036年の18歳人口減少率を見ると全国で11.4%となっている。県別にみると、減少率が11.4%を下回っている県は11府県となっている一方で、減少率が11.4%を上回っている県は34道府県あり、多くの県はより速いペースで減少している。

減少率が11.4%を下回っている県の中で、最も減少率が低いのが福岡県（1.3%）、次に熊本県（6.1%）となっており、九州沖縄地区で見ても減少率が5.7%となり、南関東地区の5.4%に次ぐ低い減少率となっている。

また、全国の大学進学率は2015年48.9%→2024年58.4%と、10年間で9.5ポイント上昇しているが、九州沖縄地区の大学進学率は46.8%と全国で最も低い地区（熊本県46.4%、福岡県53.5%）であり、全国の大学進学率を鑑みると今後も上昇が見込まれる。

さらに、18歳人口減少率と地元残留率をクロス分析した結果では、熊本県と福岡県は、18歳人口減少率が低く、地元残留率が高いカテゴリーに分類されている。

以上のことから、今後も九州地域（特に熊本県と福岡県）を主な学生募集として学生確保を見通せるものと考えられる。

（3）同分野を有する競合校の状況

共創学環と競合することが考えられる類似の分野や取組を有する大学として、九州大学共創学部、北九州市立大学地域創生学群、熊本県立大学総合管理学部、宮崎大学地域資源創成学部、静岡大学グローバル共創科学部、岐阜大学社会システム経営学環、和歌山大学社会インフォマティクス学環、茨城大学地域未来共創学環を競合校とした。

上記競合校の令和4～6年度の入試状況【資料6：熊本大学共創学環 競合校の入試状況（令和4～6年度）】を見ると、全ての大学・学部において、定員充足率が100%を超えている。

近3年平均の志願倍率では、九州大学共創学部3.9倍、北九州市立大学地域創生学群4.2倍、熊本県立大学総合管理学部3.7倍、宮崎大学地域資源創成学部3.4倍、岐阜大学社会システム経営学環3.7倍となっている。静岡大学グローバル共創科学部、和歌山大学社会インフォマティクス学環は令和5年度開設につき2年平均でそれぞれ3.5倍、3.6倍となっており、また、茨城大学地域未来共創学環は令和6年度開設につき当該年度3.7倍となっている。

以上のことから、競合校において十分な学生確保に至っており、共創学環においても高校生の高い進学ニーズが見込め、十分な志願者層があると考えられる。

(4) 既設組織の定員充足の状況

本学の既設学部・学環は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部（医学科、保健学科）、薬学部（薬学科、創薬・生命薬科学科）、工学部、情報融合学環の8つであり、過去5年間（令和2～6年度）の各学部・学環の入学者数・充足率は【資料7：熊本大学各学部・学環の定員充足等の状況（令和2～6年度）】のとおりとなっている。入学手続き完了後に入学辞退した者が1名いた令和3年度の薬学部を除き、100%を超える充足率を維持しており、適切な定員管理の下、各学部・学環ともに安定的な学生確保に至っている。

また、過去5年間（令和2～6年度）の大学全体の志願倍率は2.7～3.0倍【資料7（再掲）】で推移しており、入学定員を充足させるために必要な志願者を確保している。

(5) 学生確保に向けた具体的な取組（予定を含む。）と見込まれる効果

「(1) 学生確保の見通しの調査結果」で挙げたアンケート結果では、熊本県の高校を中心とした調査であったにもかかわらず、学生確保の見通しが十分にあるとの結果が得られたことを考慮すると、熊本県内外の高校向けに丁寧にかつ幅広く広報活動を展開していくことで、より効果的で確実な学生確保につながると考えられる。

そこで、学生確保に向けて以下の取組を行い、共創学環の魅力や入試方法についての関心や理解を深めてもらい、共創学環への進学につなげていく。

◆インターネットを活用した広報活動

熊本大学のホームページに受験者情報ポータルサイトとして「熊大への扉」のページを設けて、「学部入試情報」「入試・高大連携イベント」「学部・学科紹介」「学生生活・進路」「大学情報」のメニューを準備し、また、各学部・学科のパンフレットを掲載して、高校生等学外者が知りたい情報に容易に閲覧できるように工夫している。

【受験者情報ポータルサイト「熊大への扉」】

<http://hqac.kumamoto-u.ac.jp/ADPORTAL/index.html>

これに加えて、共創学環のホームページや案内冊子（パンフレット）、さらに共創学環の教員による講義動画を作成し、広く広報活動を展開する。

【共創学環ホームページ】

<https://www.kyoso.kumamoto-u.ac.jp/>

【講義動画】

<https://yumenavi.info/portal.aspx?CLGAKOCD=034990&p=kyoso>

【案内冊子（パンフレット）】【資料8】

◆オープンキャンパスの開催

毎年度8月初旬に3つのキャンパス（黒髪キャンパス、本荘・九品寺キャンパス、大江キャンパス）で「オープンキャンパス」を開催し、令和6年度は約9,600人に達し、コロ

ナ禍以前の人数（令和元年度約 10,600 人）に回復している。

参加者に対するアンケート調査では、「オープンキャンパスに参加することで、熊本大学への進学意欲は変わりましたか」という設問に対して、回答者の 8 割が「強くなった」と回答しており、オープンキャンパスの高校生に対するアピール度は高いものと考えている。

◆進学説明会、大学訪問、高校訪問の開催

外部機関主催の進学説明会、九州地区国立大学合同説明会等による「進学説明会」、各高校の生徒又は保護者が直接本学を訪問し、大学説明等を行う「大学訪問」、本学から各高校へ訪問し、入試等の説明を行う「高校訪問」を九州各地域で実施及び参加している。

令和 6 年度においては、進学説明会では 16 会場に参加し 995 人に説明を行い、また、大学訪問では 26 校 1,357 人（保護者を含む）を受け入れ、高校訪問では 40 校で 2,571 人（オンラインを含む）に実施しており、本学の主な学生募集エリアとなっている九州各県に積極的に広報活動を行っている。

◆高校教員向け大学説明会の開催

高等学校の進路指導関係教員等へ各学部の教育方針・内容や魅力等を直接説明し、本学への理解を得ることを目的に毎年度 6 月に開催している。

本説明会では、本学入学者選抜の説明や各学部の担当教員から各学部の特色等の説明、質疑応答に実施している。

令和 6 年度においては、6 月 25 日と 6 月 27 日に実施し、延べ 105 人が参加している。

高校生の進路選択において、進路指導教員の役割・重要性は非常に高いものであり、高校教員への説明を積極的に実施することで、高校生へのアピールにもつながるものと考えられる。

◆高大連携プロジェクト（総合的な学習（探究）での授業実践）

熊本県内外の高等学校と連携し、総合的な学習（探究）において、共創学環で実施予定の講義の一部を活用し、授業を複数回実践しており、共創学環の実践型教育を体験する機会となっている。

また、本プロジェクトの取組は、既に 12 の高等学校で実践（予定を含む。）しており、共創学環への受験（特に総合型選抜の Kumamoto 探究入試）に直接的につながるものと期待できる。

今後、連携する高等学校を拡大していく予定であり、県内外の幅広い高校生へのアピールにつながるものと考えられる。

◆オンライン個別説明会の開催

遠方に居住しているや日程の都合が合わないなどで、本学が開催する各種説明会等に

参加できない人やもっと詳細を聞きたいという人を対象にオンライン個別説明会を実施する。

本説明会は毎月定期的実施し、希望者は Web で事前申込を行い、Zoom で共創学環の概要説明及び質疑応答を 30 分程度行う。

本取組は、令和 6 年度に本学に新設した情報融合学環でも実施しており、高い志願倍率（令和 6 年度 3.9 倍）になっていることから、効果が期待できるものと考えている。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和 3 年 8 月 中央教育審議会大学分科会）」では、“大学が地域の中核的な拠点となる上では、教育研究を通じていかに「社会的な実践」を行っていくことができるかが鍵であり、（中略）その上で、産学官金連携の成果として全国各地や世界各国から人材を集め、また、地域への優秀な人材の輩出や、大学の知の活用・社会実装を通じた地域の課題解決や地域経済の発展などによって、地域に貢献する大学の在り方が求められる。（中略）地域産業の担い手となり、地域に定着する人材を育成することも、地域から出てグローバルに活躍し、その恩恵を地域にもたらす人材を育成することも重要である。”とされ、さらに、“質の高い人材育成に取り組むに当たっては、大学内、大学間、大学と産業界、地域公共団体等との間で不断の意思疎通を行い、課題や目標を共有しつつ協働を進めるなど、高度な連携推進体制が求められる。（中略）真に地域で必要となる人材を育成していくに当たっては、従来の枠に捉われずに様々な高等教育機関の連携による取り組みを進めていくことが望まれる。”とされている。

【資料: 魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について(令和 3 年 8 月中央教育審議会大学分科会)】

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_koutou01-000017637_1_2.pdf

「これからの時代の地域における大学の在り方について-地方の活性化と地域の中核となる大学の実現- (審議まとめ)(令和 3 年 12 月 中央教育審議会大学分科会)」では、“(中略) 地域の子供たちが将来的に地域の産業の担い手となって地域に貢献していきたいと考えたときに、真に必要な魅力ある学びが地域で用意されていることが必要である。地域における初等中等教育段階から高等教育段階、就職、就職後のリカレント教育までの全体を視野に入れて、大学等、地方公共団体、産業界等は、相互に連携して人材育成を行っていくシステムの構築を推進していくことが重要である。”とされている。

【資料: これからの時代の地域における大学の在り方について-地方の活性化と地域の中核となる大学の実現- (審議まとめ)(令和 3 年 12 月 中央教育審議会大学分科会)】

https://www.mext.go.jp/content/20220112-mxt_koutou01-000019888-001.pdf

「せかい×まなびのプラン（令和 5 年 8 月 文部科学省）」では、“我が国の成長のために

は、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有するグローバルリーダーの育成が急務であり、その核には、国際対応能力(グローバル・コンピテンシー)の育成があります。そのため、より多くの日本人を留学に送り出すことにより、アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要です。”とされている。

【資料: せかい×まなびのプラン (令和5年8月 文部科学省)】

https://www.mext.go.jp/content/20230828-kotokoku01-000031594_1.pdf

また、熊本県の人口は、平成10年(1998年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、令和元年(2019年)には174.8万人となっている。同年の合計特殊出生率は1.60(全国平均:1.36)と比較的高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にあり、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。社会増減は、総じて転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に、転出超過数に占める10代後半から20代前半の割合が高く、地域別では東京圏への転出が顕著となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、熊本県の令和42年(2060年)の人口は約124.3万人になると推計されている。

人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されている。さらには、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、基礎自治体である市町村が行う行政サービスの提供にも支障が出るおそれがある。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることがないように、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

【資料: 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和5年(2023年)10月改訂版)】

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/233601.pdf>

熊本県内の在留外国人の数は、人手不足の深刻化等により、コロナ禍前からすでに増加傾向であったが、その後の半導体関連外資企業の進出等もあり、令和5年12月末時点で25,589人と過去最高を記録し、令和6年1月時点の熊本県の外国人増加率(24・18%)が全国最大の伸びを記録するなど今後も増加することが見込まれている。そうした中、外国人を地域社会の一員として受け入れ共に生きていく「多文化共生の推進」と、外国人材の確保及びその定着のため、「外国人材の受入環境整備」が喫緊の課題となっている。

【資料: 熊本県外国人材との共生推進本部】

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/70/220741.html>

以上のことを踏まえて、本学では、養成する人材像を「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」とした新たな教育組織として「共創学環」の設置構想に至った。この人材は、地域社会から国際社会に至るさまざまな社会課題を見だし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルを身に付け、さらに、実際の社会で実践・展開し、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション(社会変革をもたらす新しい価値)を創り出

す人材である。

また、熊本県の自治体や関連する企業から、共創学環に期待するメッセージが寄せられており、共創学環が養成する人材に対して強いニーズがあることがうかがえる。

【資料9：共創学環案内冊子（パンフレット）（抜粋）】

（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

未来人材会議（経済産業省）で令和4年5月に取りまとめられた「未来人材ビジョン」（中間取りまとめ）において、“本会議では、自動車、電機、産業機械、エネルギー、小売、物流、建設、金融といった各業種から、グローバル競争を戦う大企業の社長や役員の方をお招きし、「これから求められる人材像」を伺った。その結果、これからの時代に必要となる能力やスキルは、基礎能力や高度な専門知識だけではないことが分かった。次の社会を形づくる若い世代に対しては、「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」「夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」「グローバルな社会課題を解決する意欲」「多様性を受容し他者と協働する能力」といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる。（中略）”とされている。

また、当会議で2050年における日本の労働需要が推計され、2050年には「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性（新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力）」が一層求められるとされている。

【資料：未来人材ビジョン 令和4年5月 経済産業省】

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/mirai_jinzai/pdf/20220531_1.pdf

以上のことは、共創学環が養成する人材及び能力・資質と整合しており、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画となっている。

さらに、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠を示すため、共創学環の養成する人材像及び本学卒業生の就職実績を踏まえ、企業及び自治体を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和8年4月に設置構想中の共創学環が社会的・地域的なニーズや人材需要の動向を踏まえたものであることを示すため、教育内容や卒業生の採用について、企業及び自治体へアンケートを実施した。アンケート項目は全8問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和7年3月
調査対象	本学卒業生の就職実績及び共創学環が養成する人材像を勘案して、熊本県を本社に置く企業・自治体等を中心に500箇所をアンケートの対象とした。
回答数	152社（自治体等を含む。）（回収率30.4%）

調査実施方法	企業及び自治体等へ QR コードを付した調査依頼文書及び共創学環リーフレットを送付し、WEB 方式で回答を求めた。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回答元基本状況（本社等の所在地、主たる業種、従業員数・職員数） ■ 共創学環について（社会的なニーズ（必要性）、魅力を感じるもの、採用意向、採用可能人数）

【資料 10：企業・自治体等を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

アンケート調査では、共創学環の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答元基本情報に加え、共創学環が養成する人材の社会的なニーズ、採用意向等について回答を求め、152 社（自治体等を含む。）から回答を得た。

まず、「問 5. 熊本大学共創学環（仮称）は、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」の養成を目的としていますが、社会的なニーズ（必要性）についてお答えください。」の設問において、「ニーズは極めて高い」と回答した企業等が 59 社（38.8%）及び「ニーズはある程度高い」と回答した企業等が 73 社（48.0%）となっている。両方の回答で全体の 86.8%を占めており、共創学環が養成する人材の社会的ニーズの魅力が広く肯定的に捉えられている。

Q5. 熊本大学共創学環（仮称）は、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」の養成を目的としていますが、社会的なニーズ（必要性）についてお答えください。

	選択項目	回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	59	38.8%
2	ニーズはある程度高い	73	48.0%
3	ニーズはあまり高くない	4	2.6%
4	ニーズは高くない	4	2.6%
5	わからない	12	7.9%
	合計	152	100.0%

次に、「問 7. 熊本大学共創学環（仮称）が養成する人材を採用したいと思いますか。」の設問において、「採用したい」と回答した企業等が 99 社（65.1%）となっている。

Q7. 熊本大学共創学環（仮称）が養成する人材を採用したいと思いますか。

	選択項目	回答数	構成比
1	採用したい	99	65.1%
2	わからない	52	34.2%
3	採用したくない	1	0.7%
	合計	152	100.0%

さらに、「問 8. 問 7 で「採用したい」とした場合、現時点の見通しとして採用可能人数（単年度）をお答えください。」の設問において、回答のあった採用予定人数（単年度）を合計すると 179 名以上となり、予定する入学定員を超える採用人数以上となっている。

Q8. 問7で「採用したい」とした場合、現時点の見通しとして採用可能人数(単年度)をお答えください。「採用したくない」又は「わからない」とした場合は、「該当なし」を選択してください。

選択項目		回答数	構成比
1	1名	44	44.4%
2	2名	25	25.3%
3	3名	4	4.0%
4	4名	2	2.0%
5	5名以上	13	13.1%
6	該当なし	11	11.1%
合計		99	100.0%

以上のことから、共創学環卒業生の採用に肯定的であることがわかり、社会的・地域的な人材需要があることがわかる。